

# 2014年度(15年3月期) 決算概要

2015年4月28日

日本電気株式会社

(http://jpn.nec.com/ir)

- 1.2014年度 決算概要
- II. 2015中期経営計画の進捗 (2015年度 業績予想)

- 2014年度 決算概要(補足)
- 2015年度 業績予想(補足)
- 2015中期経営計画の進捗(補足)
- 参考資料 (業績データ)

# 1.2014年度 決算概要

成 果

### ● 社会ソリューション事業への注力

- SDN、クラウド、ビッグデータ、セーフティなど注力領域での実績獲得
- グローバル成長基盤の確立
  - 大型受注案件獲得、新たな事業領域への参画
- 安定的な財務基盤の確立
  - NECフィールディングの完全子会社化、開発・生産拠点の再編、 業務改革推進プロジェクトへの着手

課題

### ● 成長戦略の具体化と加速

- 海外・注力領域での重点投資の継続、強化
- 収益性改善に向けた取り組み強化
  - "業務改革推進プロジェクト"による業務効率の向上とコスト圧縮

SDN: Software-Defined Networking

#### 売上高

前年度比 △3.5% 期初計画比 △645億円

- ●現事業ベースで約2%の増収
  - パブリックが大幅増収、テレコムキャリアも増収
- NECビッグローブの非連結化でその他が減収

#### 営業利益

前年度比 +219億円 期初計画比 +81億円 ● 3期連続で会社計画を過達

- 5セグメント全てで増益、パブリックが牽引
- 携帯電話端末事業の損益改善

#### 当期純利益

前年度比 +236億円期初計画比 +223億円

- 3期連続で、会社計画過達/前年度比増益
  - NECフィールディングの完全子会社化に伴う 少数株主持分の取り込みも寄与
- ●期末配当4円を決定

### 2014年度 実績サマリー

(単位:億円)

			第4四半期 <1~3月>				
			13年度 実績	14年度 実績	前年 同期比		
売	上	刯	9,596	9,335	△ 2.7%		
営	業利	群	825	924	+ 100		
	対売上高」	比率(%)	8.6%	9.9%			
経	常利	益	637	757	+ 121		
	対売上高	比率(%)	6.6%	8.1%			
当	期純和	口	488	345	△ 143		
	対売上高	比率(%)	5.1%	3.7%			

通期						
13年度 実績	14年度 実績	前年度比				
30,431	29,355	△ 3.5%				
1,062	1,281	+ 219				
3.5%	4.4%					
692	1,121	+ 430				
2.3%	3.8%					
337	573	+ 236				
1.1%	2.0%					

1/29 予想比				
△ 645				
+ 81				
+ 221				
+ 223				

フリー・キャッシュ・フロー 1,493	1,161	△ 332
---------------------	-------	-------

552	404	△ 148
-----	-----	-------

参考: 第4四半期(1~3月)の売上平均為替レート(実績) 1ドル=118.78円、1ユーロ=139.75円 (14年度4Qの為替レート前提 1ドル=115円、1ユーロ=140円)

14年度年間の売上平均為替レート(実績) 1ドル=108.42円、1ユーロ=139.68円 (13年度年間の売上平均為替レート(実績) 1ドル=99.61円、1ユーロ=132.83円)

### セグメント別 2014年度実績

(単位:億円)

1/29 予想比

		第4四	9半期 <1~3	3月>
		13年度	14年度	前年
		実績	実績	同期比
	売 上 高	2,710	2,959	+ 9.2%
パブリック	営 業 利 益	265	371	+ 106
	営業利益率(%)	9.8%	12.5%	
	売 上 高	815	826	+ 1.3%
エンタープライズ	営 業 利 益	60	55	△ 5
	営業利益率(%)	7.4%	6.7%	
	売 上 高	2,190	2,369	+ 8.2%
テレコム キャリア	営 業 利 益	285	366	+ 80
	営業利益率(%)	13.0%	15.4%	
システム	売 上 高	2,443	2,130	△ 12.8%
プラットフォーム	営 業 利 益	209	183	△ 26
7 7 7 1 7 4 4	営業利益率(%)	8.6%	8.6%	
	売 上 高	1,437	1,051	△ 26.9%
そ の 他	営 業 損 益	96	99	+ 3
	営業利益率(%)	6.7%	9.4%	
消 去・配 賦 不 能	営業 損益	△ 91	△ 149	△ 58
	売 上 高	9,596	9,335	△ 2.7%
合 計	営 業 利 益	825	924	+ 100
	営業利益率(%)	8.6%	9.9%	

通期							
13年度 実績	14年度 実績	前年度比					
7,384	8,219	+ 11.3%					
586	748	+ 162					
7.9%	9.1%						
2,723	2,705	△ 0.7%					
65	83	+ 18					
2.4%	3.1%						
7,258	7,402	+ 2.0%					
603	620	+ 16					
8.3%	8.4%						
7,808	7,289	△ 6.6%					
307	314	+ 7					
3.9%	4.3%						
5,259	3,741	△ 28.9%					
△ 14	40	+ 54					
-0.3%	1.1%						
△ 486	△ 524	△ 38					
30,431	29,355	△ 3.5%					
1,062	1,281	+ 219					
3.5%	4.4%						

#### <u>売上高 8,219億円 (+11.3%)</u>

前年度比

△ 官公向け、公共向けを中心に増加

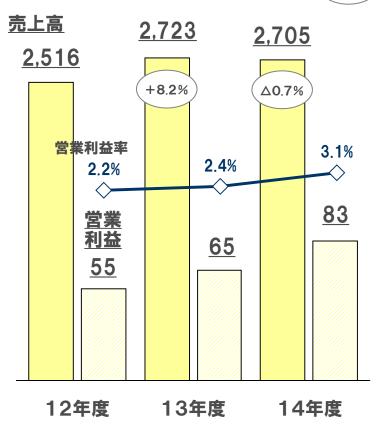


#### **営業利益 748億円** (+162億円)

△ 売上増、不採算案件の減などにより増益







#### **売上高 2,705億円** (△0.7%)

▽ 流通・サービス業向けは堅調に推移も 製造業向けが減少

#### **営業利益 83億円** (+18億円)

△ 売上減も費用効率化や収益性改善 などにより増益





前年度比

# <u>売上高 7,402億円 (+2.0%)</u>



△ 海外は海洋システム、 モバイルバックホールなどで増加





#### **営業利益 620億円** (+16億円)

△ 海外を中心とした売上増により増益



#### システムプラットフォーム



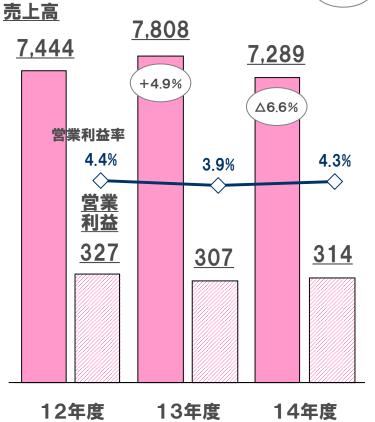
#### <u>売上高 7,289億円 (△6.6%)</u>

▽ ビジネスPCの減少により減収



#### **営業利益 314億円** (+7億円)

△ 売上減もNECフィールディングおよび NECプラットフォームズの統合効果 などにより増益

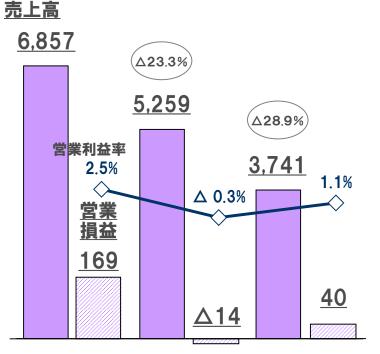




#### <u>売上高 3,741億円 (△28.9%)</u>

▽ NECビッグローブの株式売却に伴う 非連結化などにより減少

### 前年度比

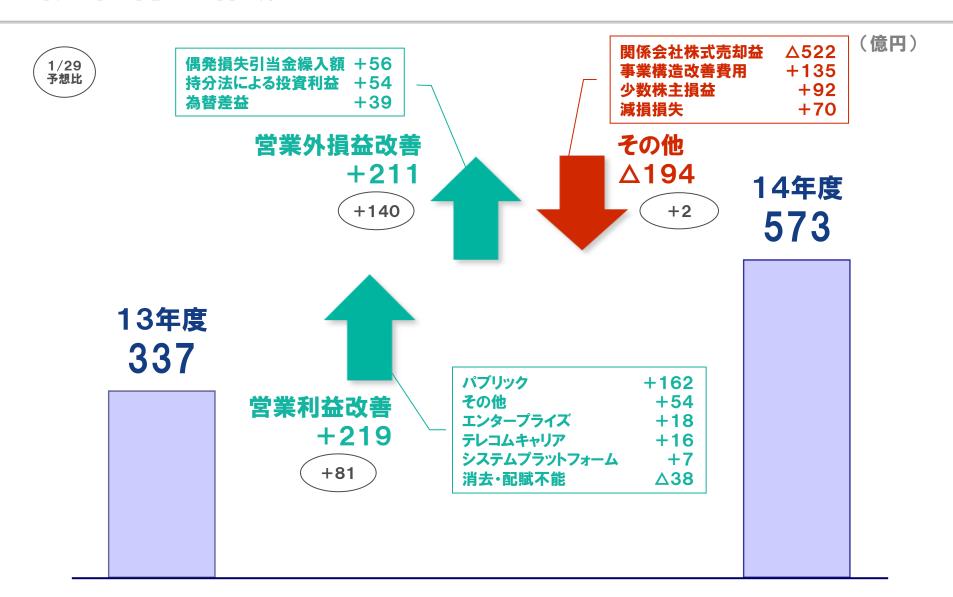


#### **営業損益 40億円** (+54億円)

△ 事業の非連結化の影響があるものの、 携帯電話端末事業の改善などにより増益

12年度 13年度 14年度

#### 当期純利益増減(前年度比)



# II. 2015中期経営計画の進捗 (2015年度 業績予想)

#### (1)社会ソリューション事業への注力

- → 社会価値創造型企業への変革
  - ICTによる社会インフラ高度化事業に経営資源を集中
  - 社会課題の解決を成長機会と捉え、新たなビジネスモデルを確立

#### (2)アジアへの注力、現地主導型ビジネスの推進

- → グローバルで戦える成長基盤を確立
  - アジアを中心とした新興国、発展途上国に注力
  - 現地ニーズに対する感度を高め、事業スピードをアップ

#### (3)安定的な財務基盤の構築

- コスト競争力の強化
  - 営業利益1,500億円、FCF1,000億円を創出する収益構造の確立
  - ハイブリッド・ファイナンスによる財務余力の確保



営業利益率5%、海外売上比率25%の早期実現を目指す

※ 予想値は、2013年4月26日現在



### 2015中期経営計画のステップ

13年度 **準備の年**  14年度 実績の年 15年度 成長の年

お客様起点の 組織体制への再編

グローバルビジネス 推進機能の強化

ハイブリッドファイナンス

成長領域への注力

新事業メッセージと 7つのテーマ策化

グローバル競争力強化

企業文化の再構築



### 中期経営計画策定時からの環境変化

### 好転

- 国内の公共インフラ投資需要の拡大
  - 野外通信システム、消防デジタル無線/指令システム、 マイナンバー制度関連など大型案件を獲得





Empowered by Innovation

### 課題

- キャリア向けSDN、エネルギーの市場立ち上がり遅れ
  - SDN導入へのグローバルキャリアの高い関心は継続
  - エネルギー市場は、電力システム改革に向けて今後拡大の見通し
- 円安に伴う資材費上昇インパクト

### 増収増益で当期純利益650億円の達成を目指す

15年度の業績予想を確実に達成し、 2015中期経営計画の実現にチャレンジ

(単位:億円)

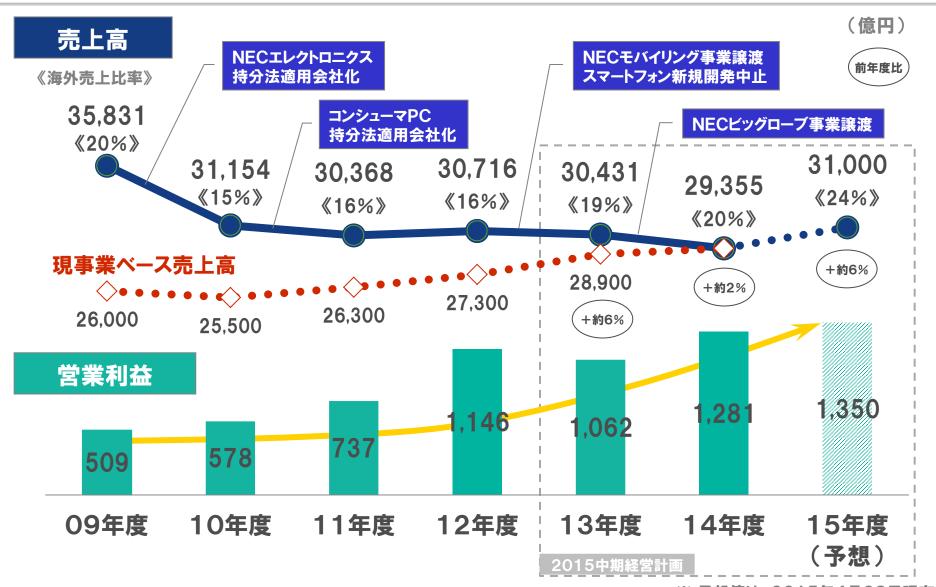
			通期				15年度
			13年度 実績	14年度 実績	15年度 予想	14-15 前年度比	予想/ 中計比
売	上	高	30,431	29,355	31,000	+ 5.6%	Δ 1,000
営	業利	益	1,062	1,281	1,350	+ 69	△ 150
	対売上高比	【率(%)	3.5%	4.4%	4.4%		
経	常利	益	692	1,121	1,200	+ 79	-
	対売上高比	<b>达率</b> (%)	2.3%	3.8%	3.9%		
当	期純利	益	337	573	650	+ 77	+ 50
	対売上高比	<b>达率</b> (%)	1.1%	2.0%	2.1%		
			ı				,
フリ・	ー・キャッシュ・フ	70-	552	404	800	+ 396	△ 200
R	0	Е	4.8%	7.5%	8%	-	△ 2pt

				`	キロ・応口ノ
			通	期	
		13年度	14年度	15年度	14-15
		実績	実績	予想	前年度比
	売 上 高	7,384	8,219	8,650	+ 5.2%
パブリック	営 業 利 益	586	748	860	+ 112
	営業利益率(%)	7.9%	9.1%	9.9%	
	売 上 高	2,723	2,705	2,900	+ 7.2%
エンタープライズ	営 業 利 益	65	83	110	+ 27
	営業利益率(%)	2.4%	3.1%	3.8%	
	売 上 高	7,258	7,402	7,800	+ 5.4%
テレコム キャリア	営 業 利 益	603	620	640	+ 20
	営業利益率(%)	8.3%	8.4%	8.2%	
システム	売 上 高	7,808	7,289	7,600	+ 4.3%
プラットフォーム	営業利益	307	314	330	+ 16
7 7 7 1 7 3 4	営業利益率(%)	3.9%	4.3%	4.3%	
	売 上 高	5,259	3,741	4,050	+ 8.2%
その他	営業 損益	△ 14	40	40	0
	営業利益率(%)	-0.3%	1.1%	1.0%	
消 去・配 賦 不 能	営 業 損 益	△ 486	△ 524	△ 630	△ 106
	売 上 高	30,431	29,355	31,000	+ 5.6%
合 計	営業利益	1,062	1,281	1,350	+ 69
	営業利益率(%)	3.5%	4.4%	4.4%	

参考: 15年度の為替レート前提 1ドル=115円、1ユーロ=130円

※ 中計値は、2013年4月26日発表、予想値は、2015年4月28日現在、 15年度予想の「当期純利益」は、親会社株主に帰属する当期純利益の金額を表示

### 業績の推移



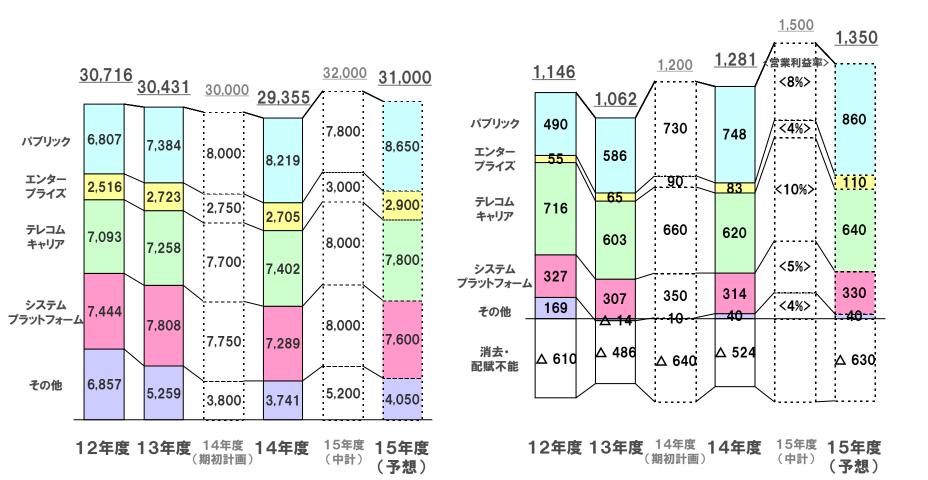
※ 予想値は、2015年4月28日現在

#### セグメント別 実績・中期経営計画・予想

(億円)

#### 売上高

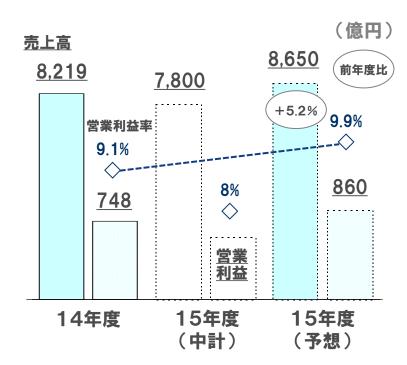
#### 営業損益

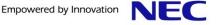


※ 中計値は、2013年4月26日発表、予想値は、2015年4月28日現在

### 国内の安定事業基盤のもと、海外成長にも注力

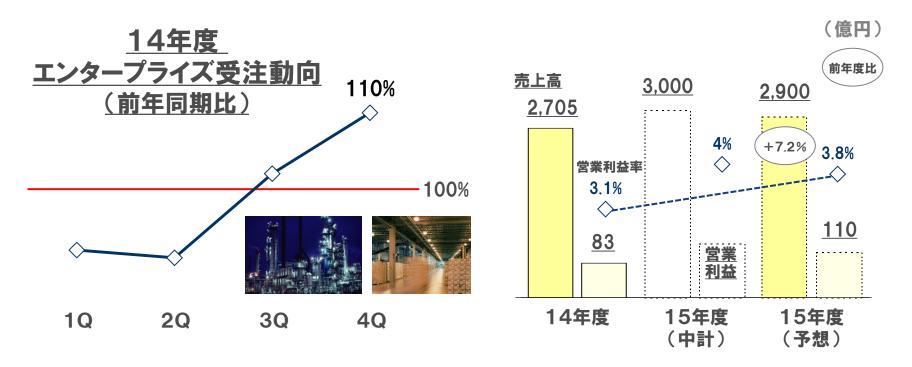
- 強いアセットと市場機会を活かした 大型案件の創生
  - マイナンバー制度対応、 東京オリンピック/パラリンピック関連、 顔認証システムや群衆行動解析など 各種ビッグデータ活用による 安全・安心な社会づくりへの貢献
- グローバル事業基盤の確立
  - 重要施設向け安全運転支援システム、 水マネジメント、空港トータルソリューションなど
  - 認証ソリューション、 サイバーセキュリティなど





### 足もとの受注は回復傾向、収益性改善に注力

• 15年度は、製造業向け、流通・サービス向けともに 前年度比で増加を見込む

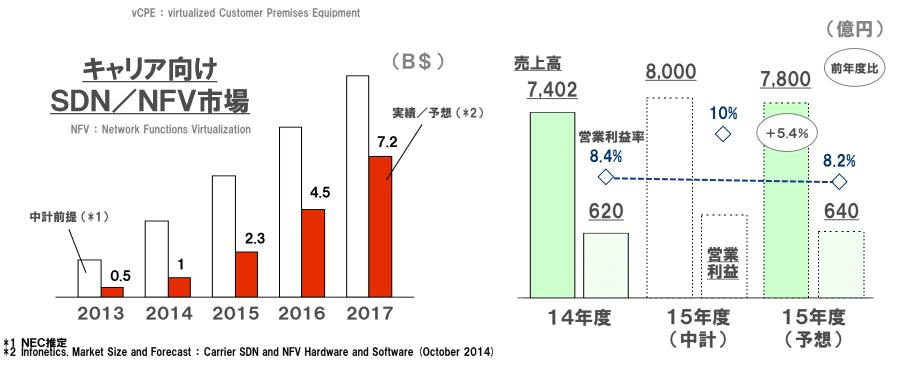


※ 中計値は、2013年4月26日発表、予想値は、2015年4月28日現在



### SDN商用化の遅れも、ネットクラッカー社との グローバル拡販体制強化により、案件拡大に注力

テレフォニカのブラジル子会社「テレフォニカブラジル(Vivo)」において vCPEサービスの商用ネットワークによる大規模トライアルを4月開始

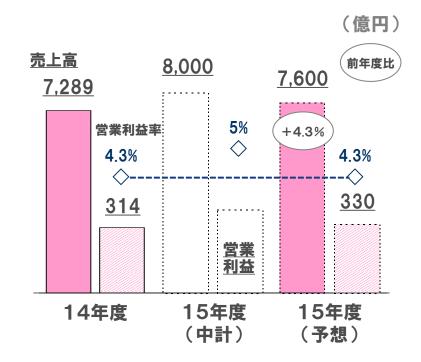




#### システムプラットフォーム

- 新たなグローバルビジネスモデル展開の遅れ、 円安への対応不足などに課題
- ソリューションプラットフォームの拡大に注力
  - マイナンバー需要、 WindowsServer2003の 更新需要の取り込みに注力
  - 国内SDN市場を引き続き牽引、 海外市場への横展開開始
  - 次期中期経営計画に向けて、 loT時代を牽引する 新たなプラットフォーム構築に注力





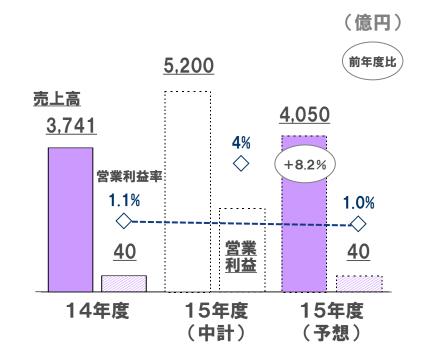


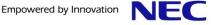
- NECビッグローブの非連結化の影響
- エネルギー事業における市場形成・市場立ち上がり遅れ

#### 《エネルギー事業の施策》

電力システム改革への対応

- 新電力事業者向け パッケージソフトを活用した SI拡販
- ICTとエネルギー技術を融合させた 蓄電システムの拡販
  - 再生可能エネルギーの 接続保留問題の解消





### 海外・注力領域での戦略投資の継続・強化

注力領域の成長、海外売上高比率25%の早期実現に向けて、SDN、エネルギーなどで追加投資



### 前年度比で150億円増の戦略投資実行

※ 重点投資は各セグメントの業績予想に織り込み済。予想値は、2015年4月28日現在



### 業務プロセス最適化に向けた全社業務改革の実行

本社管理部門および事業部門のスタフ業務の大半をNECマネジメントパートナーに集約





標準プロセスを NECグループ全体 に普及・定着

#### 全社業務の効率化

間接業務量の30%削減



#### 売上増による利益貢献

直接業務への再配置・外販



波及効果

直接要員の業務効率向上

### グローバルに競争力のある企業への変革を目指す

※ 予想値は、2015年4月28日現在



### 社会ソリューション事業への注力

#### <u>SDN</u>

- グローバルキャリア向け提案・実証実験による事業化加速
- 企業・官公庁・データセンター向け導入事例の拡大

#### クラウド

神奈川データセンターの始動、NEC Cloud laaS案件の獲得

#### ビッグデータ

- 中国電力へ「大規模プラント故障予兆監視システム」納入
- 北米で「漏水監視サービス」の実証実験獲得

#### セーフティ

- サイバーセキュリティ・ファクトリーの本格稼働
- 米国国立標準技術研究所(NIST)の 顔認証・指紋認証技術ベンチマークテストで第1位
- 豊島区で、世界初の「群衆行動解析技術」を用いた総合防災システムを構築
- インターポール・デジタル犯罪捜査支援センターの中核システム納入









### グローバル成長基盤の確立

#### テレコムキャリア領域

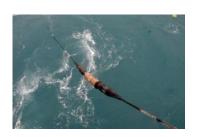
- **海底ケーブル大型案件獲得** 
  - 世界初の南大西洋横断光海底ケーブルの契約を締結
- ザンビア ザムテル社からのマイクロ無線案件受注
- スイスコム主要サービス部門へのOSS展開プロジェクトを完了
  - 更に共同で次世代TOMS、MANOの適用拡大を検討

OSS : Operation Support System

TOMS : Telecom Operations & Management Solutions MANO : Management and Network Orchestration

#### 新たな事業領域への参画

- アルゼンチン ティグレ市の監視システムに顔認証を導入
- バングラデシュ ダッカ市の交通料金システム
- オーストラリアでのマネージド・サービス案件獲得
- スペイン サンタンデール市のゴミ収集管理サービスの 高度化事業に参画









# 2015中期経営計画の最終年度、 2015年度は"成長の年"

4年連続で年間計画を確実に達成して安定的な配当継続から増配を実現へ

国際財務報告基準 (IFRS) については、 2017年3月期からの任意適用に向けて準備を開始

※ 予想値は、2015年4月28日現在

# \Orchestrating a brighter world

世界の想いを、未来へつなげる。

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。 それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ 類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、 卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、 世界の国々や地域の人々と協奏しながら、 明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。





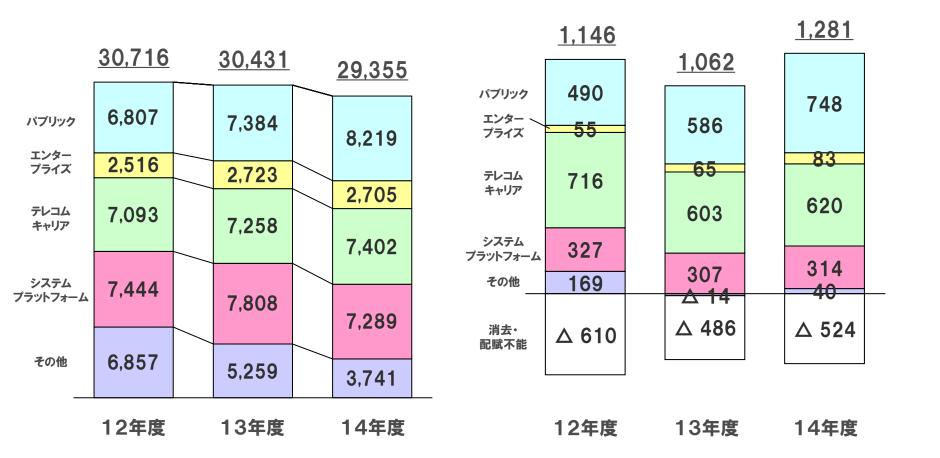
# 2014年度 決算概要(補足)

### セグメント別 実績(3ヵ年推移)

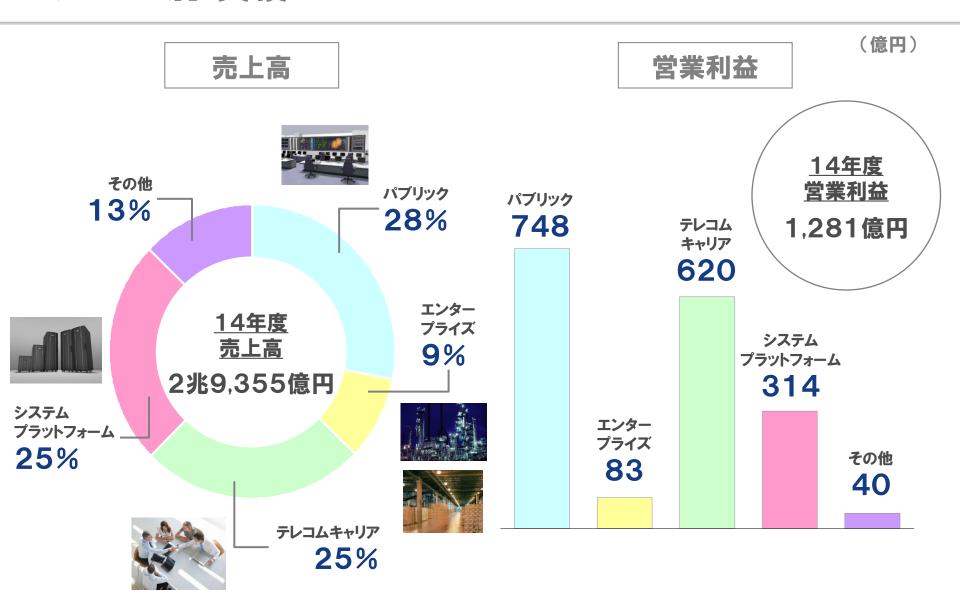
売上高

営業損益

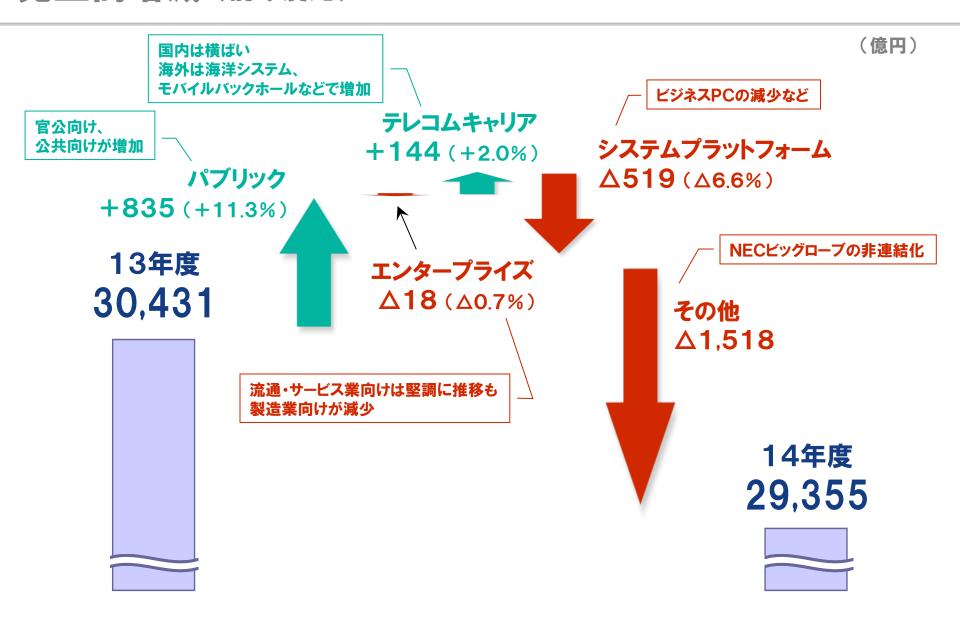
(億円)



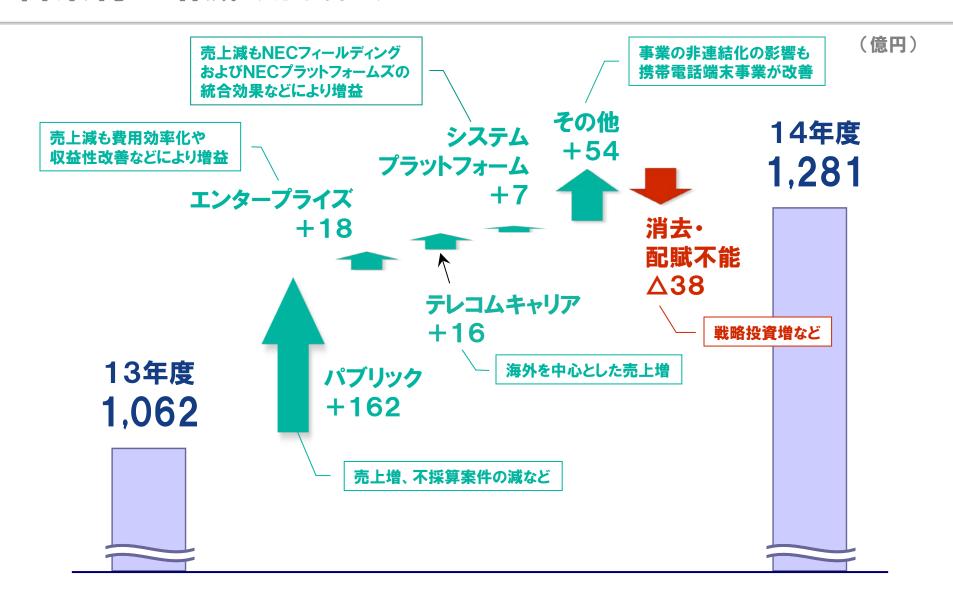
### セグメント別 実績



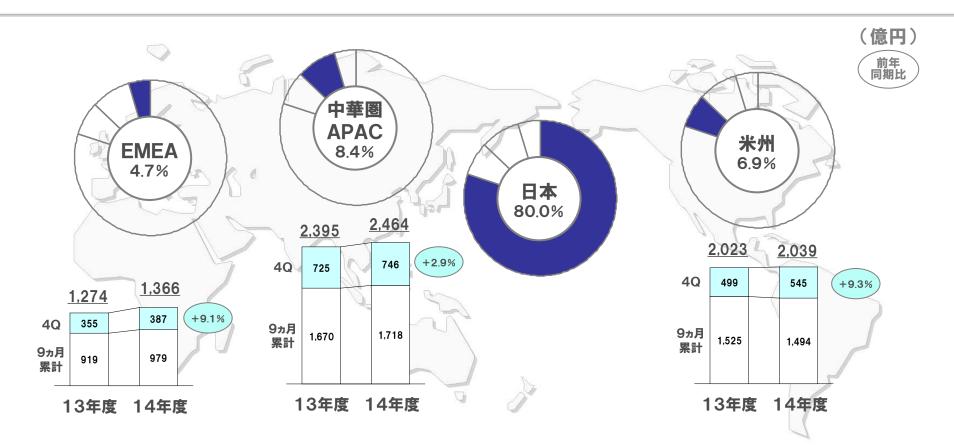
### 売上高増減(前年度比)



#### 営業利益増減(前年度比)



## 海外売上高



	第4四半期 <1~3月>		
	13年度 実績	14年度 実績	前年 同期比
海外売上高	1,578	1,678	6.3%
売上高比率(%)	16.4%	18.0%	

通期			
13年度 実績	14年度 実績	前年度比	
5,692	5,868	3.1%	
18.7%	20.0%		

※ 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。円グラフの比率は通期で計算しています。

# 財政状態に関する経営指標

(単位:億円)

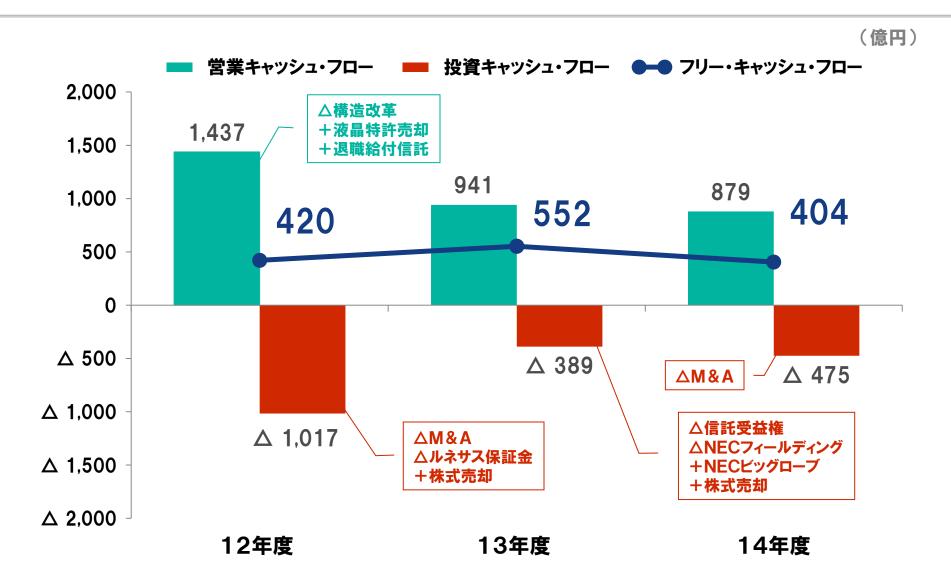
	14/3末	15/3末	14/3末比
総 資 産	25,053	26,207	+ 1,153
純 資 産	7,677	8,842	+ 1,165
有利子負債残高	5,752	5,208	△ 544
自己資本比率(%)	6,959 27.8%	8,237 31.4%	+ 1,277 + 3.6pt
D/Eレシオ(倍)	0.83	0.63	+ 0.20pt
ネットD/Eレシオ(倍)	0.53	0.41	+ 0.12pt
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	2,066	1,811	△ 255

### 総資産 2兆6,207億円(前年度末比 +1,153億円)



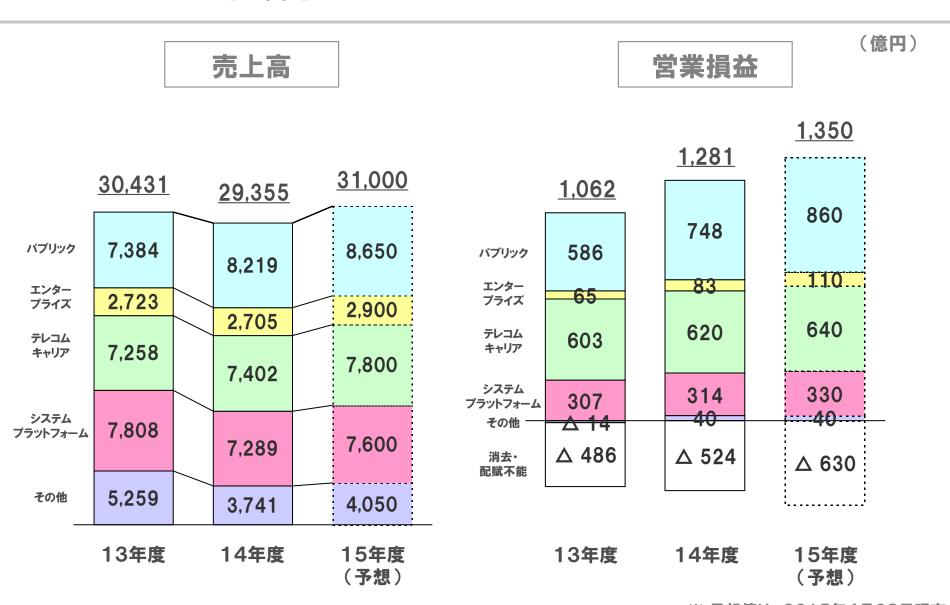
Empowered by Innovation

### フリー・キャッシュ・フローの状況



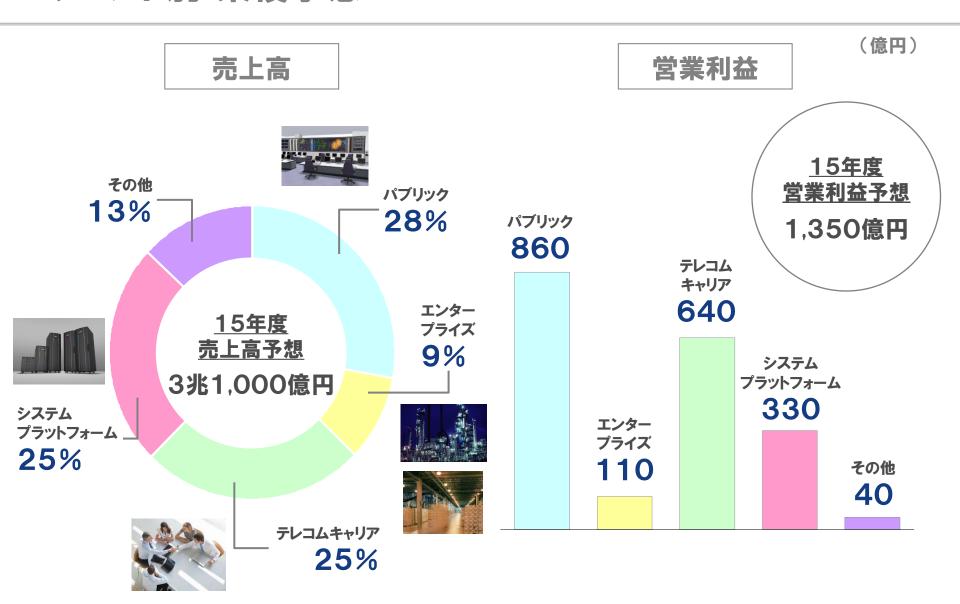
# 2015年度 業績予想(補足)

### セグメント別 業績予想(3ヵ年推移)



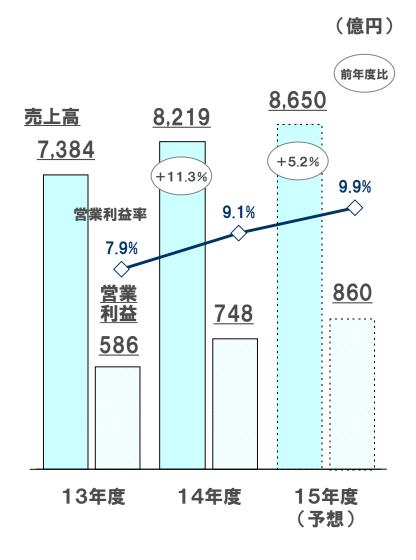
※ 予想値は、2015年4月28日現在

### セグメント別 業績予想



※ 予想値は、2015年4月28日現在

Empowered by Innovation



#### <u>売上高 8,650億円 (+5.2%)</u>

△ 官公向け、公共向けを中心に増加を 見込む

#### **営業利益 860億円** (+112億円)

△ 売上増、原価低減、不採算案件の減など により増益を見込む





#### (億円)





#### <u>売上高 2,900億円 (+7.2%)</u>

△ 製造業向け、流通・サービス業向けともに 増加を見込む

#### **営業利益 110億円** (+27億円)

△ 売上増に加え、収益性改善などにより 増益を見込む







#### (億円)





#### <u>売上高 7,800億円 (+5.4%)</u>

- ▽ 国内は微減を見込む
- △ 海外はモバイルバックホール、TOMS、 海洋システムなどで増加を見込む

#### **営業利益 640億円** (+20億円)

△ 海外を中心とした売上増により 増益を見込む

TOMS: Telecom Operations and Management Solutions





#### システムプラットフォーム





#### <u>売上高</u>



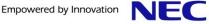
#### <u>売上高 7,600億円 (+4.3%)</u>

△ サーバやネットワーク、ソフトウェアなどの ソリューションプラットフォームを中心に 増加を見込む

#### **営業利益 330億円** (+16億円)

△ 売上増や更なる原価低減により 増益を見込む





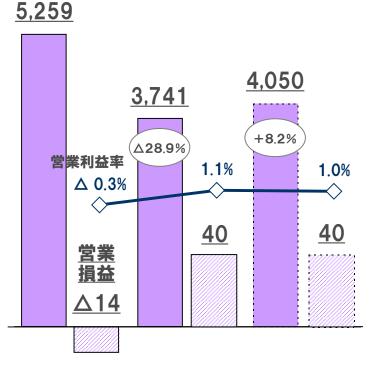
#### (億円)

前年度比

#### <u>売上高 4,050億円 (+8.2%)</u>

△ 携帯電話端末事業が減少も エネルギー事業などの増加を見込む

# 売上高

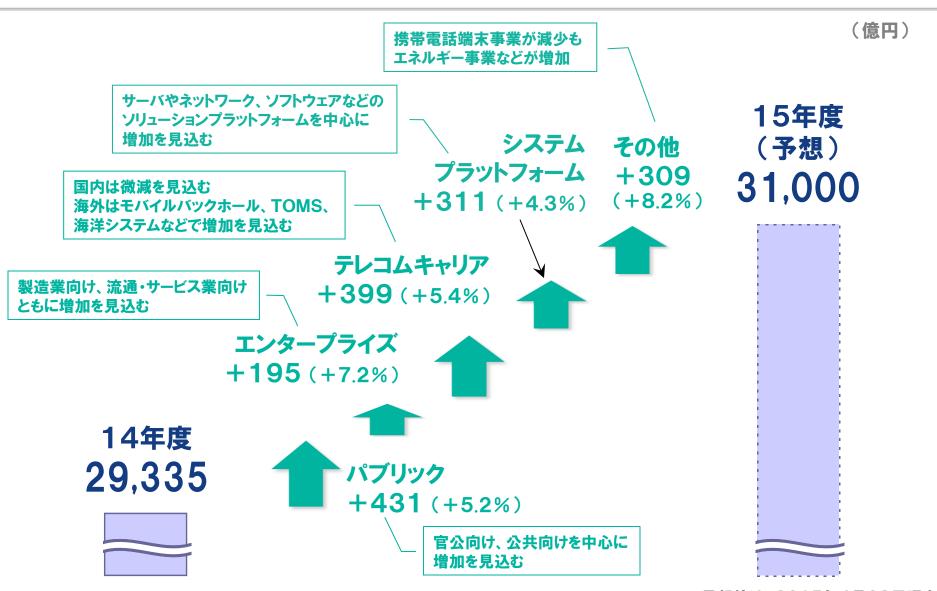


# 営業損益

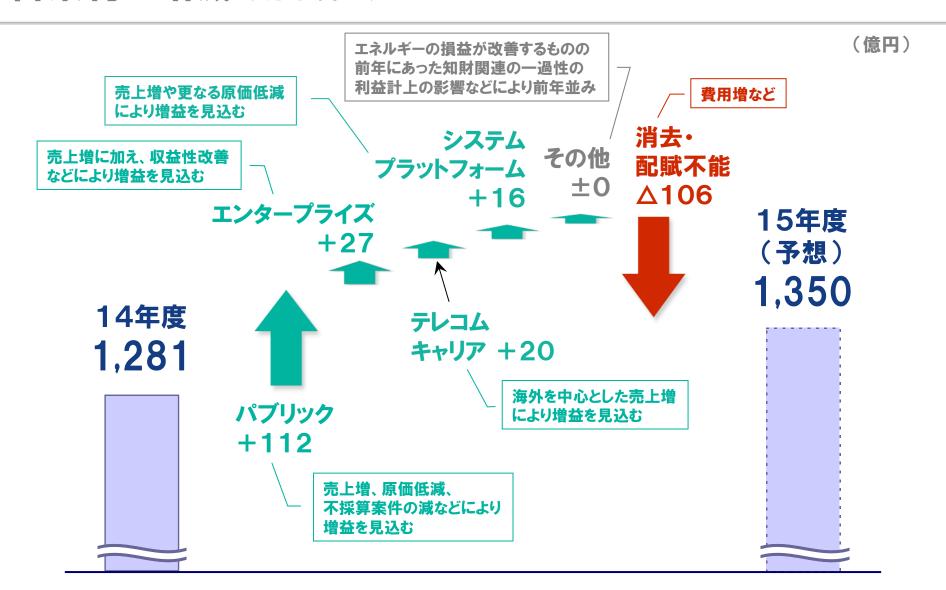
**40億円** (±0億円)

13年度 14年度 15年度 (予想)

#### 売上高増減(前年度比)

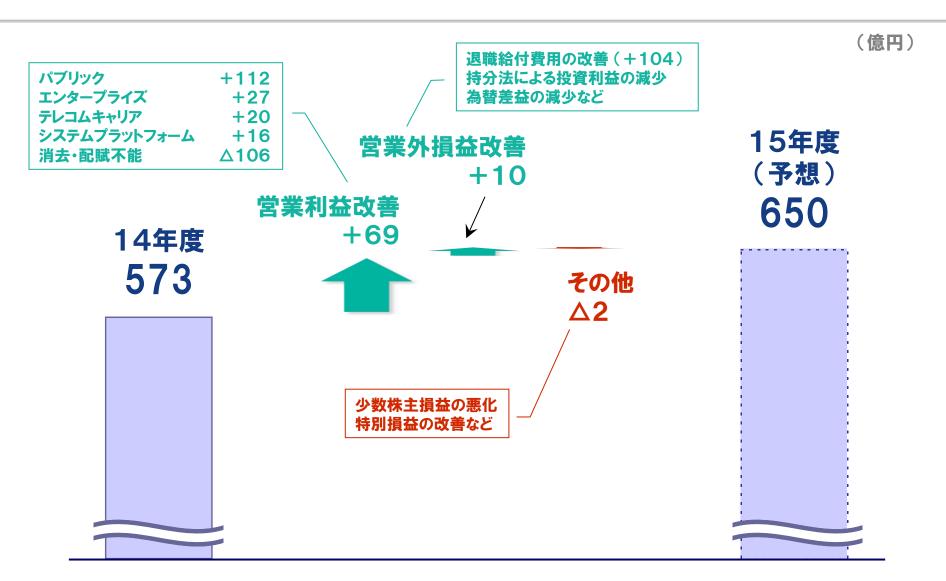


#### 営業利益増減(前年度比)



※ 予想値は、2015年4月28日現在

### 当期純利益增減(前年度比)



※ 予想値は、2015年4月28日現在、

15年度(予想)の「当期純利益」は、親会社株主に帰属する当期純利益の金額を表示



### 設備投資額·減価償却費·研究開発費

(	億円)	
( i	前年度比	

	13年度 実績	14年度 実績	前年度比
設備投資額	* 408	374	△ 8.3%
減価償却費	452	485	+ 7.4%
研究開発費	1,427	1,342	△ 6.0%
売上高比率	4.7%	4.6%	

15年度 予想	前年度比
500	+ 33.6%
500	+ 3.1%
1,450	+ 8.0%
4.7%	

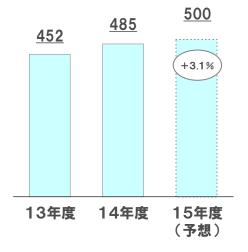


\* 信託受益権の取得は含まず

#### 設備投資額



#### 減価償却費



#### 研究開発費



※ 予想値は、2015年4月28日現在



# 2015中期経営計画の進捗(補足)

#### 社会ソリューション事業への注力

- NEXCO西日本の基幹ネットワーク、 沖縄県西原町の新庁舎ネットワークなどSDNで構築
- 国内MVNO事業者向けvMVNOソリューションが商用稼働開始
- 韓国大手通信事業者KTとSDN領域で協業
- テレコムオーストリア向けvCPEトライアルを実施
- NTTドコモのネットワーク仮想化技術開発のパートナーベンダーに選定
- NECとNetCracker、通信キャリア向け SDN/NFV領域におけるグローバル体制強化
- 鴻海グループとデータセンター事業で協業
- テレフォニカブラジルにおいて 仮想CPEサービスの商用ネットワーク による大規模トライアルを開始
- ●「サイバーセキュリティ・ファクトリー」 本格稼働
- 米国国立標準技術研究所(NIST)の 顔認証技術、指紋認証技術の ベンチマークテストで第1位評価獲得
- アルゼンチン ティグレ市が街中監視システムに 顔認証技術を導入
- テイパーズに顔認証技術を利用した 本人確認システムを提供
- エボラ出血熱対策として 赤外線サーモグラフィ納入
- 豊島区で、世界初の 「群衆行動解析技術」を用いた総合防災システムを構築
- インターポール・デジタル犯罪捜査支援センターの中核システム納入

- 中国電力 島根原子力発電所2号機に 「大規模プラント故障予兆監視システム」納入
- 上水道管の漏水を早期発見する 「漏水監視サービス」発売
- スペイン サンタンデール市における ゴミ収集管理サービスの高度化事業に参画
- 米テキサス州立大学と水の保全管理など 社会インフラプロジェクトで提携





イギリスの大手電力会社に欧州最大クラスの 大容量リチウムイオン蓄電システムを納入

● 東京ミッドタウンに国内最多125台の EV・PHV用充電インフラを導入

: Mobile Virtual Network Operator

vMVNO: Virtualized MVNO

: virtualized Customer Premises Equipment

: Network Functions Virtualization







## アジアへの注力、現地主導型ビジネスの推進

- インドで携帯電話基地局への エネルギーマネジメントシステム導入に向けた実証実験を開始
- インドのホテルグループLemon Tree Hotelsに 顔認証ソリューションを納入
- インド Surat州政府警察にNeoFace納入
- バングラデシュ国ダッカ市の 交通料金システム統合に向けたプロジェクトを開始
  - ミャンマー国際コンベンションセンターの ICTインフラを構築

韓国大手通信事業者KTと SDN領域で協業



- 日米を結ぶ太平洋横断大型光海底ケーブル 「FASTER」を受注
- 東南アジアと米国を結ぶ光海底ケーブル 「SEA-US」の建設請負契約を締結
- ダイと香港を結ぶ光海底ケーブルシステムを受注
- ●タイのPBSテレビから地上デジタルテレビ放送用送信機を受注
- タイの自動車部品・工作機械メーカーに PLMクラウドサービス「Obbligato for SaaS」を提供
- シンガポールSMRT社向けに バスの運行サービス向上を支援するソリューションを提供
- シンガポール経済開発庁(EDB)とサイバーセキュリティ、 スマートエネルギー、ヘルスケア、IoT領域でMOUを締結



- オーストラリア国防省のサーバおよびストレージの運用管理業務を受注
- オーストラリア リバプール市がパブリックセーフティ網にNECの無線伝送装置「iPASOLINK EX」を採用
- オーストラリア大手通信事業者オプタスから運用支援システムを受注

## グローバル事業拡大への取り組み

#### EMEA

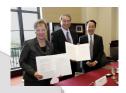
- イギリスの放送インフラ事業者アキーバ社と 英国放送協会BBCの4K地上波 ライブ実験放送に向けた環境を構築
- Ymens社とルーマニア政府向け クラウド電子政府サービスに向けた パートナーシップを締結
- スペイン サンタンデール市の ゴミ収集管理サービスの 高度化事業に参画
- ・ オランダのデイコムと共同で、 ルーマニアの農場で農業ICTの実証実験を実施
- ザンビアのザムテル社からマイクロ無線バックボーン/ アクセスを受注
- エボラ出血熱対策として 赤外線サーモグラフィを納入



#### ● 米州

- ブラジル・ナタル市の スタジアムICTシステムを構築
- ブラジル最大手テレビ局の 4K地上波ライブ実験放送 に向けた環境を構築
- アルゼンチン ティグレ市が 街中監視システムに NECの顔認証技術を導入
- メキシコ宇宙庁と衛星開発で協力
- 米テキサス州立大学と 社会インフラプロジェクトで提携
- コロンビアの学校や公民館にICT環境を構築







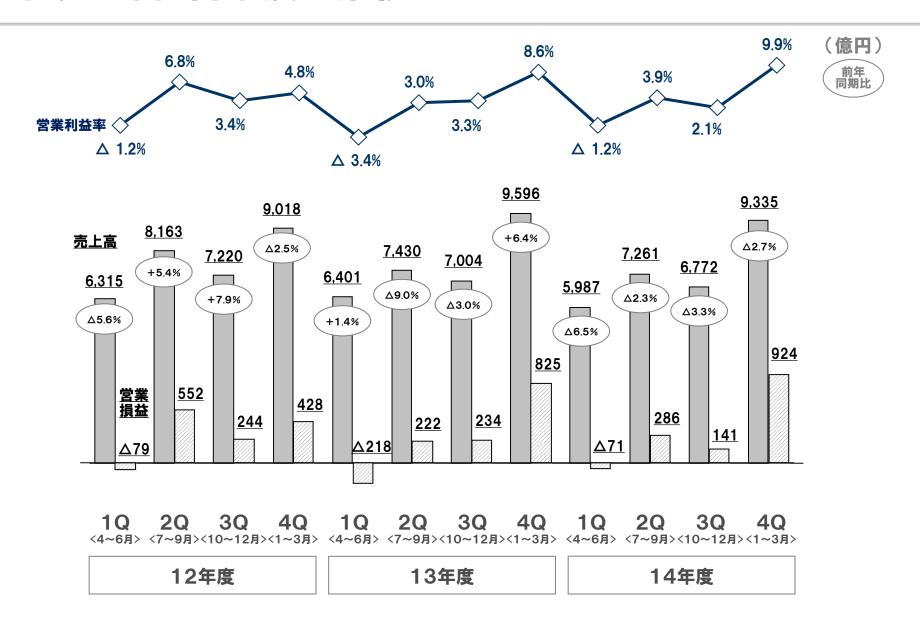


- NECフィールディングの完全子会社化
- ソフトウェア、ハードウェアの開発・生産子会社の再編
  - NECソリューションイノベータ、NECプラットフォームズの発足
  - 埼玉日本電気、長野日本電気の機能を2016年度末までに移管
- 業務改革推進プロジェクトの着手
  - 本社管理部門および事業部門のスタフ業務の大半をNECマネジメント パートナーに集約し、同社ではグループ共通のスタフとして 全体最適の観点で制度・プロセスの標準化・業務改革を実行

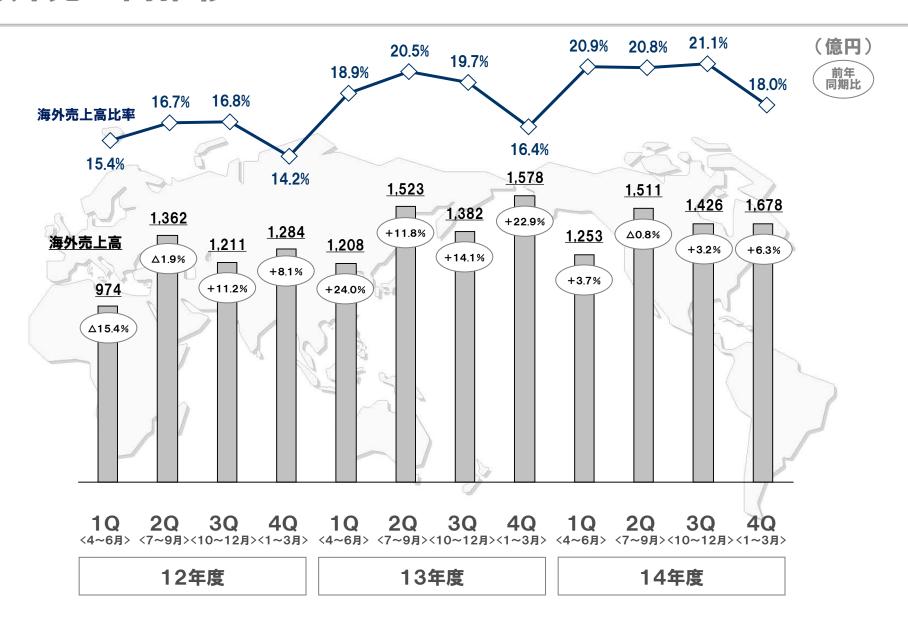
Empowered by Innovation

# 参考資料(業績データ)

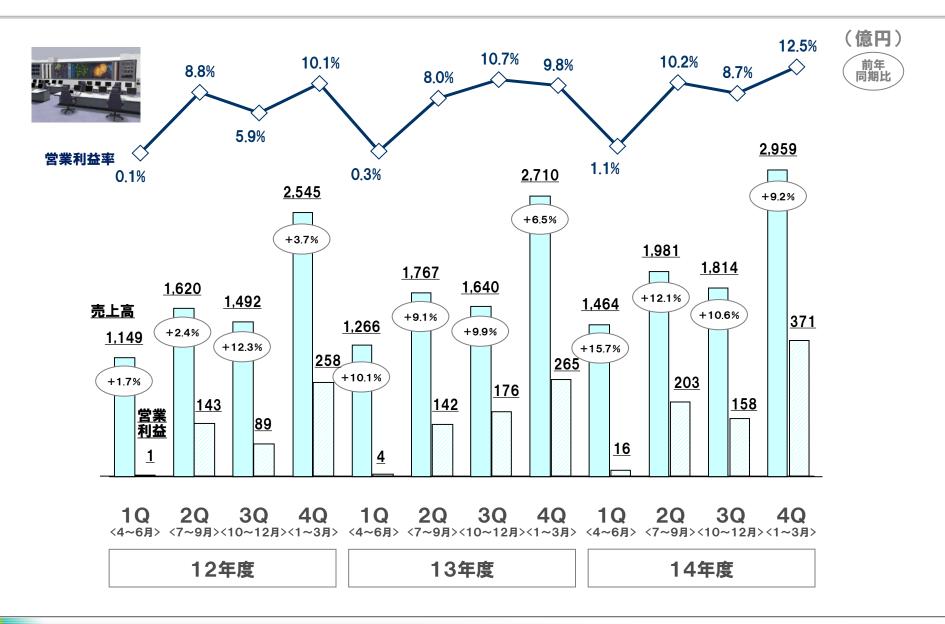
### 全社売上高·営業損益推移



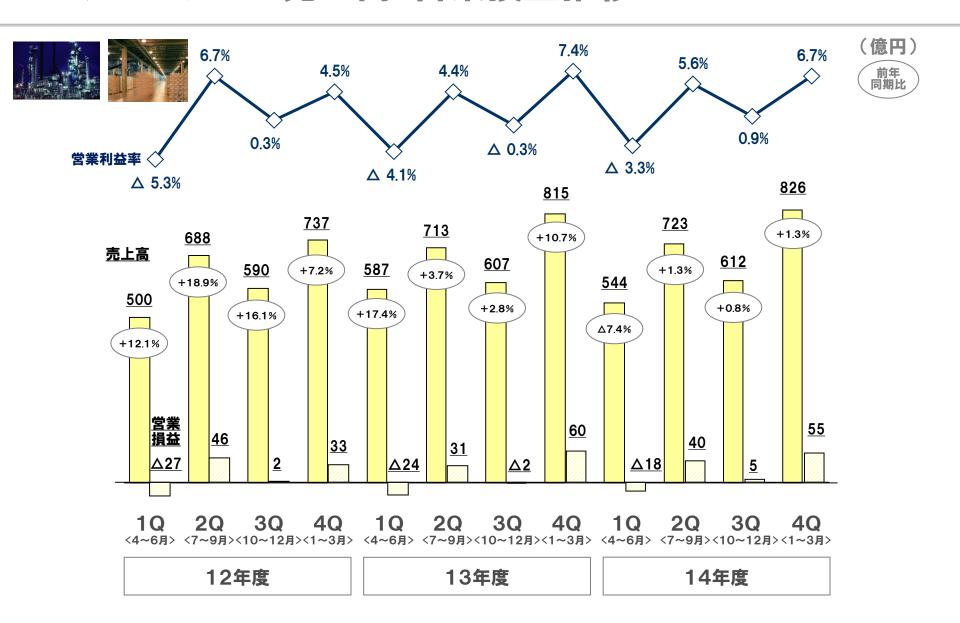
# 海外売上高推移



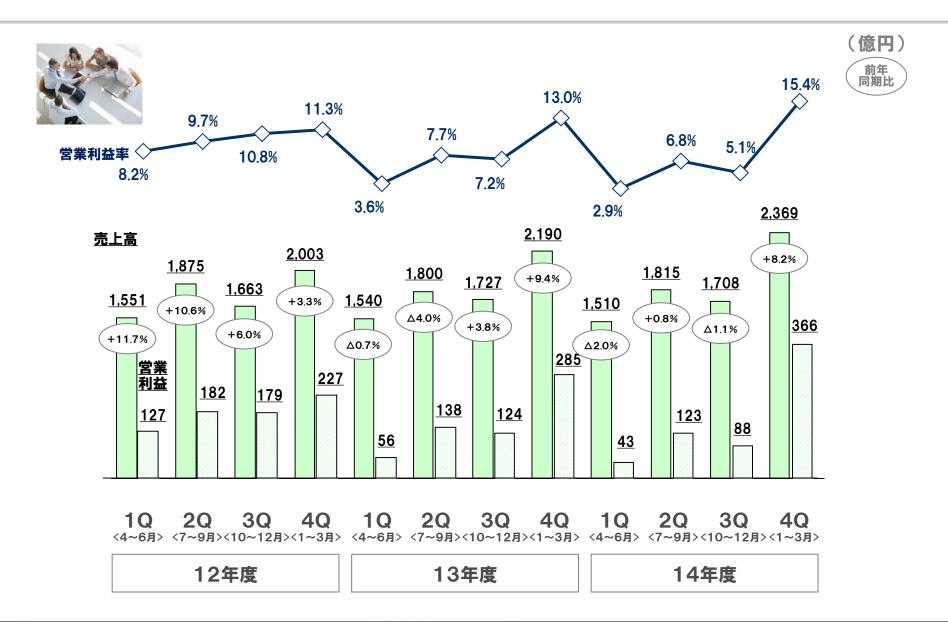
# パブリック 売上高・営業利益推移



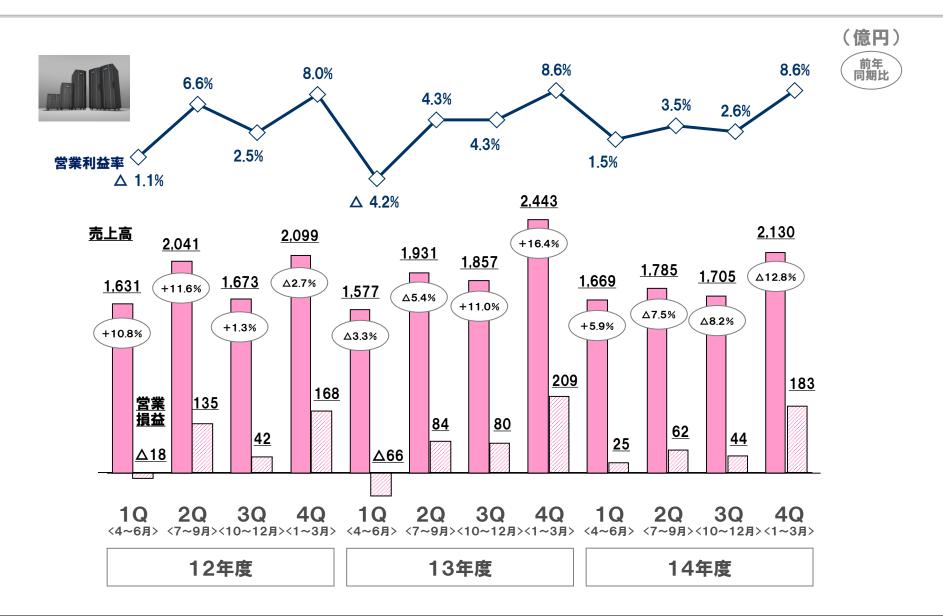
# エンタープライズ 売上高・営業損益推移



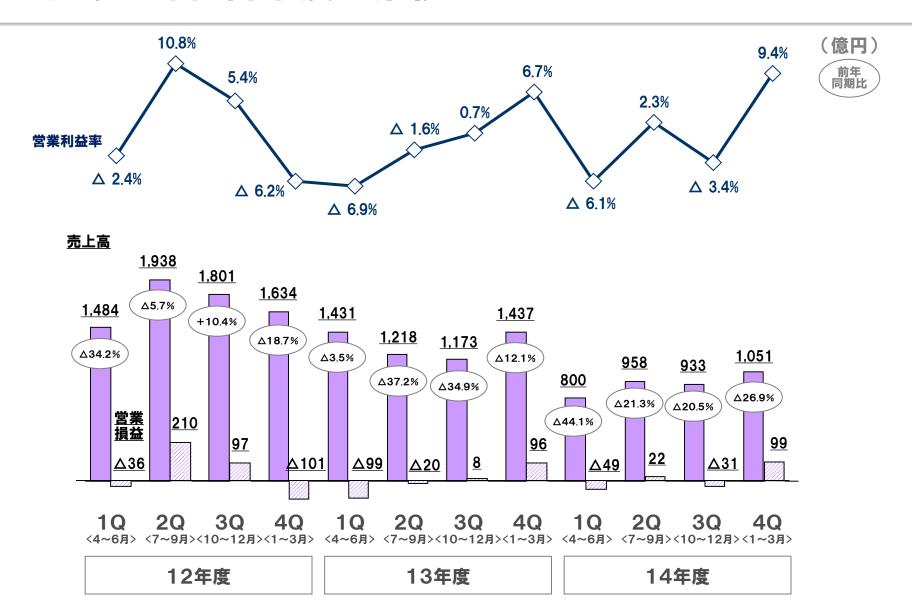
### テレコムキャリア 売上高・営業利益推移



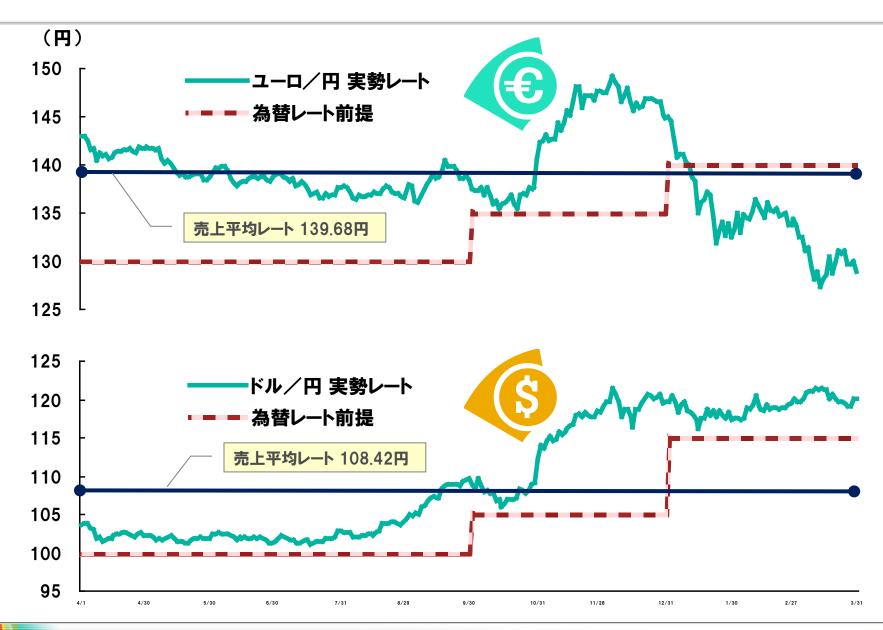
# システムプラットフォーム 売上高・営業損益推移



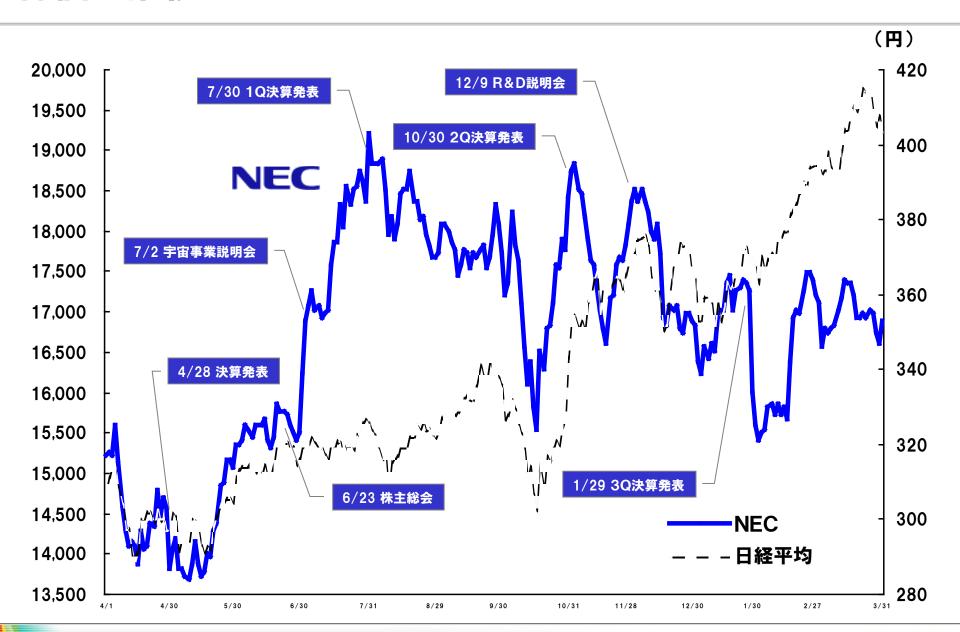
### その他 売上高・営業損益推移



# 為替レートの推移



# 株価の推移



#### <将来予想に関する注意>

本資料には日本電気株式会社および連結子会社(以下NECと総称します。)の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に 関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他 の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に 関するセーフハーバー(safe-harbor)ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいて いますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、こ れら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。この ため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々 な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承願います。実際の結果に影響を与える要因には、(1) NECの事 業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2) 市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下 落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことがで きる能力、(4) NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5) NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、 潜在的な法的責任、(6) 市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7) 為替レート (特 に米ドルと円との為替レート)の変動、(8) NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくな い状況や動向、(9) NECに対する規制当局による措置や法的手続による影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも 公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であり ます。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。 本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行するこ とにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。

(注)

当社の連結財務諸表作成に関する会計基準は「日本基準」を採用しています。 年度表記について、2012年度は2013年3月期、2013年度は2014年3月期(以下同様)を表しています。